

本定例会で、議員から意見書案1件が提出され、原案のとおり可決されました。この意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

30人以下学級の早期実現及び義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書

我が国は、OECD諸国に比べて1学級及び教員1人あたりの児童生徒数が多くなっている。このたび、学級編制標準が30年ぶりに改善され、少人数学級の推進に向けようやくスタートが切られたが、さまざまな児童生徒の実態に応じた、きめ細やかな対応を行うためには、1クラスあたりの学級規模をさらに引き下げる必要がある。

昨年8月に策定された「新・教職員定数改善計画案」の確実な実施はもとより、文部科学省によるアンケートでは、保護者の多くが少人数学級を望んでいることから、30人以下学級の早期実現が求められるところである。

しかし、GDPに占める教育費の割合はOECD加盟国中最下位となっており、三位一体改革以降、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたままで、依然として自治体財政を圧迫している。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちに、行き届いた教育を推進するためには、経済的な条件や居住地のいかにかわらず、機会均等に一定水準の教育が受けられなければならない。そのためにも、国や地方の財政状況に影響されない教育予算の充実が極めて重要である。

よって、国におかれては、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 新・教職員定数改善計画を確実に実施し、30人以下学級を早期に実現すること。
- 2 教育の機会均等とその水準の維持向上のため、義務教育費国庫負担率を2分の1に復元し、制度の堅持・拡充を図ること。
- 3 学校施設整備や就学援助などを充実させるため、国の教育予算を拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月10日

兵庫県加古川市議会
議長 神吉 耕蔵

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

かこがわ 議会だより

平成23年第2回
市議会定例会報

No.166 平成23年7月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303



びりびり・ざぶ～ん
“新聞紙プール”

六月七日、尾上公民館で「子育て教室 なかよし親子ルーム」が行われました。二歳の子どもと母親の親子二十組が新聞紙を使ったあそびを楽しみました。

東北地方太平洋沖地震災害支援事業として 補正予算3,000万円を可決

第2回市議会定例会は、6月2日から10日まで、9日間の日程で開催されました。平成23年度一般会計補正予算など、市長提出議案9件と議員提出案件1件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。

市議会の傍聴や議場の見学をしませんか

市議会は市民の生活に直接かわりのある予算や条例等の重要な事項を決定したり、市長等の執行機関の仕事が適正に行われているかを監視するなど、大切な役割を担い、さまざまなことを話し合っています。

この市議会の様子を傍聴することや、議場を見学することができます。

傍聴

- ・本会議や委員会を傍聴することができます。
- ・傍聴の際には、当日、受付で住所と氏名を記入してください。
- ・議場の傍聴席は72席、委員会室は15席でいずれも先着順です。

議場見学

- ・本会議が開かれていないときに、議場を見学できます。
- ・見学時間は、午前8時30分から午後5時15分までです。(土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。)
- ・申し込み人数は、おおむね10名以上をお願いします。
- ・議場見学は予約制です。ご希望の方は、事前に議会事務局(☎427-9303)までご連絡ください。



議会交際費を公開します

平成22年度議会交際費執行状況

区分	件数	金額(円)
慶弔せんべつ	23	394,045
賛助	2	110,000
贈呈記念品	2	9,000
懇談接遇	3	31,000
その他	4	42,000
合計	34	586,045

議会交際費の支出内容を、市役所行政資料室(消防庁舎2階)で公開しています。原則として個人名は除きます。

議会史を販売しています



【問合先】議会事務局

(☎427-9303)

【内容】昭和25年から55年までの市議会の活動内容について
【価格】記述編・資料編セツトで18,000円

般

問

一

質

六月二日、三日に行われた一般質問には、十一人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。

主な内容は次のとおりです。

後、対象とする施設の検討や利用対象者を調査し、医薬品等の調達や介助者の確保など運営管理について、市の地域防災計画の中で早急に検討したい。

その他の質問項目

地域活性化のための新エネルギーの地産地消について
災害弱者の支援の在り方について

災害時要援護者避難支援制度のより効果的な申請方法と運用方法/要援護者施設

避難支援の方法

新病院の移転先選定における液状化を含めた防災上のリスク検討について

議員 末澤 正臣

議員 今年三月の東北地方太平洋沖地震以降、地方自治体では災害対策の見直しが検討されている。当市の新病院の移転先選定にあたり、液状化等防災上のリスクは検討項目とされているか。

企画部長 新病院建設予定地の選定については、地震による災害や液状化、加古川の洪水等を災害リスクと認識している。液状化の可能性は、県

ムに参加する東播磨医療圏域の四十二の病院と連携、協力し医療を提供する。加古川の橋梁が利用できなくなった場合、加古川以西地域については高砂市民病院などの広域的な連携で対応する。

また、今回の東日本大震災の教訓を生かし、免震構造の採用、浸水対策を施した設備配置計画などにより、経費面も含め、災害に強い病院整備を検討していく。

その他の質問項目

神戸製鋼加古川製鉄所に関連して

降下ばいじん量の自主目標値超過の問題に対し、原因特定がなされたのか、それに対する改善策がとられたのか/災害時、場内者の避難誘導及び近隣住民の安全確保

加古川バイパスに看板等を設置し市のPRをしようか

議員 玉川 英樹

議員 本市の地域活性化の推進にあたっては、加古川生ま

の予測結果から、市内他の市街地と差はないと考える。地震時の津波、加古川の氾濫等に関するも、ハザードマップの予測から、洪水や土砂災害などの防災上のリスクも低いと考え、建設予定地として問題はないと判断した。今後は、東日本大震災の教訓を生かし、災害に強い病院整備の検討を進めたい。

その他の質問項目

加古川市における液状化対策について

防災計画の見直し/「液状化ハザードマップ」の整備

「液状化ハザードマップ」策定の予定が無いのであれば、その理由/ハザードマップ上で避難所としては問題のある施設の指定見直しや、移設などの対応/兵庫県南部地震の際の、市内で液状化した場所のデータ集約と内容分析

学校配分予算の現状と今後の展望

議員 堀井 健智

議員 新学習指導要領の全面实施による教師用教科書、指導書、準拠教材の購入等で予算は増えているが、今回これらの製品を主体とした活性化事業が多数あるが、それぞれの事業効果を上げるためには、事業自体のPRを充実させる必要がある。本市を横断する主要幹線道路の加古川バイパスに、横断幕や看板等を設置し、市の事業のPRをしようか。

企画部長 年間を通じて多数の車両が通行する加古川バイパスに市のPR用の横断幕、看板等を設置することは、市外への情報発信の機会のひとつである。しかしながら、交通量の多い加古川バイパスに看板等を設置することは、設置自体の安全性のほか、脇見運転の誘発等交通安全面でも問題がある。今後は提案の趣旨等を勘案し、いろいろな機会をとらえPR方法について調査研究していきたい。

その他の質問項目

市へのPRに向けた取り組みと所管部署の設置について

これらの各事業の推進にあたり、PR事業課を設置すること/本市の基本構想のうち「まちづくりの基本目標」を、どのように市民にPRしていくか

し、必要な支援の種類に感じた避難所が求められる。本市では、災害弱者のための福祉避難所を指定していないが災害弱者に対する避難所の在り方と、福祉避難所の設置について、どのように考えているか。

福祉部長 災害時の避難所生活が長期化する場合、特に高齢者や障がい者等の健康管理が大きな問題となっている。災害弱者を守ることは、行政の大きな使命であると認識しており、福祉避難所は、避難所生活で特別な配慮を必要とする方を対象とした二次避難所としての役割を担っている。

現在、本市では福祉避難所と位置つけた施設はないが、今

災害弱者に対する支援の在り方と福祉避難所の設置について

議員 木谷 万里

議員 災害時には、介護の必要な高齢者や障がい者等に対する

留守家庭児童対策事業について現状と今後の見直し・計画

その他の質問項目

伴う教師用教科書等の購入のため、小学校管理費で約三千三百万円の増加となっているが、その経費の一部を学校配分予算から手当てしたこと減額となっている。しかし、年度の途中で予算不足が懸念される学校においては、その際に調整することについては、また、東日本大震災の状況

を鑑みて学校の耐震化を優先していることもあるが、来年度実施の中学校の教科書改訂の後には学校配分予算の復元に努力したいと考えている。

その他の質問項目

平成二十三年度加古川市教育実行計画 教育アクションプラン2011について

アクションプラン2011の位置づけ/兵庫型教科担任制度/新学習指導要領の全面实施による指導書配備

事務事業評価について

建設を予定している新病院は災害発生時の救急医療に対応できるのか

議員 井上 津奈夫

議員 市は加古川西市民病院と加古川東市民病院を統合し新病院を整備する予定であるが、そのことにより加古川以西地域の救急医療の拠点を失うものと考えてどうか。また、新病院の建設地は河川に隣接しており、洪水など災害時のリスク管理はどうか。

企画部長 災害発生時の救急医療は本市からの要請に基づき、適切な医療を提供する。特に大規模災害発生時には広域災害・救急医療情報システ

加古川まつりにおける東北復興支援イベントについて
中村 亮太 議員

議員 第四十回加古川まつりは、「絆 つながれ!東日本大震災復興支援」と銘打ち、実施することが決定しているが、このイベントの位置づけと今後の展開についてはどうか。

地域振興部長 今年の加古川まつりは、全市をあげて震災復興支援の輪を広げ、本市と東北、そして地域住民の絆を深めようとの考えで実施する。具体的には、地域のおまつり広場では、東北地方の物産販売や郷土芸能などのミニイベントの開催を、また、加古川

らの予算を計上する代わりに、学校配分予算が減っていると聞いている。新学習指導要領の全面实施に係る予算は、必要不可欠な予算であり、学校園を運営する学校配分予算とは切り離して考えるべきと思うがどうか。

教育総務部長 今年度は小学校の新学習指導要領の実施に



「かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)」に基づく具体的な施策について定められた教育アクション・プラン2011

新病院の建設に伴う防災リスク低減へのコスト負担と一般会計への影響について

三島 俊之 議員

議員 新病院建設に伴う防災リスク低減へのコスト負担と一般会計による市全体の公債費比率など一般会計への影響はどうか。

企画部長 新病院の建設には地震や水害などの災害時においても、地域住民の生命を守るための医療を提供できるよう、防災リスク低減に係るコストは必要である。今後は、病院の整備内容、整備手法等の検討とあわせ、できるだけコスト縮減をめざすとともに補助金の活用など有利な財源の確保についても努力していきたい。

本市の実質公債費比率には、地方独立行政法人に対する貸付分及び移行前地方債の残高に対する公債費は、制度上算入されないため、影響はないと考える。

新病院の建設地と防災対策について
新病院の建設地の防災リスクの認識/加古川市地震被害想定と地震動予測結果及び液状化危険度予測結果の整合性/液状化限界震度の分布図の作成/新病院建設地の液状化対策も含めた防災対策

非常用持出し袋を全世帯へ配布しては

畑 広次郎 議員

議員 災害発生時に市民の生命を守るためには、第一に水と食料が必要となる。防災意識を高めるためにも、全世帯に非常用持出し袋を配布し、各家庭ごとに飲料水等を備えてもらってはどうか。

総務部長 平成十八年六月に全世帯に配布した保存版「わが家の安全・安心ガイドブック」や広報かがわ等を通じて、非常用持出し袋を平素から準備するよう呼びかけている。各家庭の家族構成等により、備蓄品の数量や大きさが異なるため、全世帯一律に持出し袋を配布するのではなく、各家庭で食料等の備蓄品を保管しておく必要性や注意事項等について、広報かがわやホームページ、各団体・地域での学習会など機会あることに周知していきたい。

被災者支援システムの導入について

大西 健一 議員

いつまでも住み続けたいウエルネス都市加古川について
選択と集中の施策/危機を想定したまちづくり

議員 被災者支援システムは、阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた西宮市職員が開発したもので、被災者台帳をもとに避難、被災状況などの個人データを一元管理し、迅速な被災者証明書発行や、救済物資の管理、仮設住宅の入退去、義援金の交付などの業務が行われるシステムである。総務省から全国の地方公共団体に無償で提供され、利用促進が図られているこのシステムを本市も早期にとり入れるべきと思うが、考えはどうか。

市議会 会議録検索システム

インターネットにより、平成13年3月から平成23年3月の本会議(定例会・臨時会)の会議録が閲覧・検索できます。会議録検索システムのURL <http://www.kensakusystem.jp/kakogawa/index.html>

その他の質問項目
大規模災害発生時の防災計画について
南海地震発生時の津波予測/県立高校が一時避難所に指定されていない理由/学校園における避難訓練の内容と課題/ハザードマップの家庭での啓発

生活保護受給者の税・国保料の取り立て

高木 英里 議員

議員 生活保護受給者が国民健康保険料の滞納分を生活保護費から支払っていることが以前からあると聞いたが、生活保護費は最低限度の生活を保障するために支給されており、本人の申し出ではなく市から請求することは憲法や生活保護の理念からすると適切ではないか。

新病院の危機管理体制について

岸本 建樹 議員

議員 東日本大震災では、多くの病院が巨大津波等により壊滅的被害を受け、医療機能が完全にまひした。本市では加古川堤防に隣接した場所での新病院整備にあたり危機管理体制をどのように考えているか。

議決

本定例会では、初日に市長から平成二十三年度一般会計補正予算、専決処分の承認、条例の改正など計八件の議案が提出されました。

条例等

東播都市計画北在家土地区画整理事業施行に関する条例の廃止 (全会一致)
事業施行期間が終了したため廃止となりました。
加古川市市税条例の一部改正 (全会一致)

東日本大震災の被災者等に対し個人市民税の負担軽減を図ろうとするものです。
東播都市計画事業新野辺南土地区画整理事業施行に関する条例の一部改正 (全会一致)
換地計画を定めるにあたり清算金の額が概ね確定することに伴い、各規定を改めようとするものです。

請願・陳情

本会議及び委員会、次の請願・陳情に結論が出されませんでした。
採択となったもの
三十人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充について
(加古川市加古川町北在家・兵庫県教職員組合加印支部支部長・寺見保正) 全会一致

義務教育費国庫負担制度の充実発展及び新・教職員定数改善計画の確実な実施と早期の三十人学級を求める陳情
(加古川市加古川町北在家・加印教職員組合執行委員長・小松則夫) 全会一致
不採択となったもの
TPPへ参加しないよう意見書を国に提出することを求める請願

める請願書
(加古川市加古川町平野・新日本婦人の会加古川支部支部長・畷本敬子) 賛成少数
陳情
災害に強いまちづくりと地域循環型経済対策を求める陳情書
(神戸市中央区波止場町・兵庫県生活関連公共事業拡大連絡会議議長・小栗秋利) 賛成少数